


平成14年度決算説明資料

(株式会社 奈良銀行)

平成15年5月26日



リそなホールディングス
RESONA

平成14年度決算説明資料

<目次>

I. 平成14年度決算の概況

1. 決算の概況	P. 1
2. 損益の状況【単体】	P. 2
3. 従業員一人当たり業務純益【単体】	P. 2
4. ROE【単体】	P. 2
5. 利鞘(国内業務)【単体】	P. 2
6. 退職給付債務残高・費用【単体】	P. 3
7. 債券関係損益【単体】	P. 3
8. 株式関係損益【単体】	P. 3
9. 有価証券の評価損益の状況【単体】	P. 3
10. 自己資本比率(国内基準)【単体】	P. 3

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】	P. 4
2. リスク管理債権に対する引当率【単体】	P. 4
3. 貸倒引当金の状況【単体】	P. 4
4. 金融再生法開示基準債権【単体】	P. 4
5. 自己査定 of 状況【単体】	P. 5
6. 業種別貸出状況等【単体】	P. 6
①業種別貸出金	
②業種別リスク管理債権	
③消費者ローン残高	
④中小企業等向け貸出額・比率	
7. 預金・貸出金の残高【単体】	P. 7
＜御参考＞国内個人・法人預金等の種類別内訳	

平成14年度決算の概況

1. 決算の概況

概況

【単体】

(単位：百万円・%)

	平成15年3月期(実績)		平成14年3月期
		平成14年3月期比	
業務純益	243	222	465
<実勢業務純益：(注1)>	460	422	882
<コア業務純益：(注2)>	321	177	498
経常利益	1,437	593	844
当期純利益	2,715	2,221	493
自己資本比率(速報値)	5.50	2.80	8.30

(注1) 一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

(注2) 債券関係損益・一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

【平成14年度の損益状況】

当期の損益は、資金利益124百万円の減少とその他業務利益246百万円の減少および経費87百万円の増加により、業務純益は243百万円と前期比222百万円減少、44.7%の減益となりました。

資金利益の減少は、貸出金利回0.21%低下と有価証券利回0.35%低下によります。

一般貸倒引当金繰入額217百万円を除いた実勢業務純益は460百万円と前期比422百万円減少、47.8%の減益となりました。

また、コア業務純益は321百万円と前期比177百万円減少、35.5%減益となりました。

臨時損益は1,680百万円と前期比371百万円減少しています。

- 株式関係損益は390百万円(前期181百万円)

株式等損益(株式三勘定戻)は、株式等売却益4百万円、株式等売却損126百万円、株式等償却269百万円実施しております。

- 不良債権処理額は1,138百万円(前期1,025百万円)

内訳は、貸出金償却35百万円、個別貸倒引当金繰入額1,076百万円、債権売却損失引当金繰入額16百万円、その他不良債権処理10百万円となっております。

上記処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた与信費用総額は1,355百万円となりました。

以上により、経常損益・税引前損益は1,437百万円の損失となりました。

これから当期は繰延税金資産の取崩1,268百万円実施いたしました結果、法人税等および調整額1,278百万円を差し引いた当期損失は、2,715百万円となります。

なお、上記処理後でも自己資本比率(国内基準)は、5.50%と5%台を維持しています。

2. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年3月期	平成14年3月比	平成14年3月期
業務粗利益	1	3,875	△334	4,210
資金利益	2	3,454	△124	3,578
役務取引等利益	3	282	35	246
その他業務利益	4	139	△246	385
経費(除く臨時処理分)(△)	5	3,415	87	3,328
人件費(△)	6	1,981	89	1,891
物件費(△)	7	1,302	△3	1,306
うち預金保険料	8	141	1	140
税金(△)	9	131	1	130
一般貸倒引当金繰入額(△)	10	217	△200	417
実勢業務純益	11	460	△422	882
コア業務純益	12	321	△177	498
業務純益	13	243	△222	465
臨時収支	14	△1,680	△371	△1,309
うち株式関係損益	15	△390	△208	△181
株式等売却益	16	4	4	0
株式等売却損(△)	17	126	60	65
株式等償却(△)	18	269	152	116
投資損失引当金繰入額(△)	19	-	-	-
うち不良債権処理額	20	1,138	113	1,025
貸出金償却(△)	21	35	35	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	22	1,076	198	878
債権売却損失引当金繰入額(△)	23	16	△121	138
特定債務者支援引当金繰入額(△)	24	-	-	-
買取機構宛債権売却損(△)	25	-	△8	8
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	26	-	-	-
その他不良債権処理額(△)	27	10	10	-
経常利益	28	△1,437	△593	△844
特別損益	29	0	△2	2
うち動産不動産処分損益	30	△0	0	△0
動産不動産処分益	31	-	-	-
動産不動産処分損(△)	32	0	△0	0
税引前当期利益	33	△1,437	△595	△841
法人税、住民税及び事業税(△)	34	9	△2	12
法人税等調整額(△)	35	1,268	1,628	△360
当期利益	36	△2,715	△2,221	△493

(注) 実勢業務純益: 一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

コア業務純益: 債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 従業員一人当たり業務純益

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年3月期	平成14年3月比	平成14年3月期
実勢業務純益		460	△422	882
従業員一人当たり(千円)		1,549	△1,242	2,791
業務純益		243	△222	465
従業員一人当たり(千円)		818	△653	1,471

(注) 従業員数には執行役員・出向者を含めております。

4. R O E

【単体】

(単位:%)

		平成15年3月期	平成14年3月比	平成14年3月期
業務純益ベース		3.60%	△ 2.75%	6.35%
当期利益ベース		△ 40.30%	△ 33.57%	△ 6.73%

(注) 算出式: ROE = $\frac{\text{業務純益(当期利益)}}{\text{(株主資本期首残高+同期末残高)} \div 2}$

5. 利鞘(国内業務)

【単体】

(単位:%)

		平成15年3月期	平成14年3月比	平成14年3月期
資金運用利回(A)		2.07	△0.09	2.16
貸出金利回(C)		2.52	△0.21	2.73
有価証券利回		0.98	△0.35	1.33
資金調達原価(B)		2.08	△0.03	2.11
預金債券等利回(D)		0.07	△0.07	0.14
外部負債利回		0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A)-(B)		△0.01	△0.06	0.05
預貸金利回差 (C)-(D)		2.45	△0.14	2.59

6. 退職給付債務残高・費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成14年3月期
		平成14年3月比	
退職給付債務残高(期首)	805	37	768
年金資産時価総額(期首)	171	△1	173
前払年金費用(期首)	-	-	-
退職給付引当金(期首)	459	55	403
要償却残高(期首)	174	△16	190
当期の償却額	13	△0	13
要償却残高(当期末)	160	△16	177
	平成15年3月期		平成14年3月期
		平成14年3月比	
退職給付費用	109	0	108
勤務費用	46	△0	46
利息費用	24	1	23
期待運用収益	△6	0	△6
過去勤務債務の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	△0	△0	0
会計基準変更時差異の費用処理額	13	0	13
その他	31	△0	31

7. 債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成14年3月期
		平成14年3月比	
債券関係損益(5勘定戻)	138	△244	383
売却益	216	△173	389
償還益	-	-	-
売却損	74	68	5
償還損	3	3	-
償却	-	-	-

8. 株式関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成14年3月期
		平成14年3月比	
株式関係損益	△390	△208	△181
売却益	4	4	0
売却損	126	60	65
償却	269	152	116
投資損失引当金繰入額	-	-	-

9. 有価証券の評価損益の状況

< 御参考 > 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社・関連会社株式	原価法
その他有価証券	主として時価法(評価差額は税効果勘案後資本直入)

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月期				平成14年3月期		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	27	74	46	46	△18	72	91
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	318	430	112	169	148	444	295
合計	346	505	159	216	129	516	386
債券	356	430	74	△26	382	449	66
株式	△24	-	24	125	△149	5	155
その他	13	74	60	116	△103	61	164

10. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円、%)

	平成15年3月末(速報値)		平成14年3月末
		平成14年3月比	
自己資本比率	5.50	△2.80	8.30
Tier I 比率	4.17	△2.78	6.95
自己資本額	56	△27	83
Tier I	43	△27	70
うち有価証券評価差損	-	-	-
Tier II	13	0	13
うち土地再評価差額金	7	0	7
うち劣後債務残高	-	-	-
控除項目(△)	-	-	-
リスクアセット	1,031	22	1,009

(注)控除項目:他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成15年3月末	14年9月末比	14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
破綻先債権	3,015	△432	△478	3,447	3,493
延滞債権	7,399	△124	△258	7,524	7,657
3ヵ月以上延滞債権	458	376	200	81	257
貸出条件緩和債権	2,701	△1,218	△954	3,919	3,656
リスク管理債権合計	13,573	△1,398	△1,491	14,972	15,064
貸出金残高(末残)	129,613	823	5,377	128,790	124,236

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりません。

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成15年3月末	14年9月末比	14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
破綻先債権	2.32	△0.35	△0.49	2.67	2.81
延滞債権	5.70	△0.14	△0.46	5.84	6.16
3ヵ月以上延滞債権	0.35	0.29	0.15	0.06	0.20
貸出条件緩和債権	2.08	△0.96	△0.86	3.04	2.94
リスク管理債権合計	10.47	△1.15	△1.65	11.62	12.12

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	平成15年3月末	14年9月末比	14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
引当率	50.93	7.16	6.65	43.77	44.28

(注) 引当率 = 貸倒引当金合計 / リスク管理債権合計

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月末	14年9月末比	14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
一般貸倒引当金	1,609	430	217	1,179	1,392
個別貸倒引当金	5,304	△70	24	5,375	5,279
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
貸倒引当金合計	6,913	359	241	6,554	6,671
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	154	16	16	138	138

4. 金融再生法基準開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月末	14年9月末比	14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,663	△1,082	△1,145	7,746	7,809
危険債権	3,883	570	453	3,312	3,429
要管理債権	3,159	△841	△754	4,000	3,913
金融再生法開示債権 小計(A)	13,706	△1,353	△1,446	15,059	15,152
正常債権	121,852	1,925	6,074	119,926	115,777
金融再生法開示債権 総合計	135,558	571	4,628	134,986	130,929
貸倒引当金	6,057	81	303	5,975	5,753
担保・保証等	7,065	△1,175	△1,424	8,240	8,489
保全額合計(B)	13,122	△1,093	△1,120	14,216	14,242
保全率(B) / (A)	95.74	1.34	1.75	94.40	93.99

5. 自己査定(単体)

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自 己 査 定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計 66)		破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 66	47	18	引当率 100%	引当率 100%	引当金 (41) 担保/保証 (24)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100%
破綻懸念先 (合計 38)		危険債権 38	22	14	2 引当率 83.9%		引当金 (10) 担保/保証 (26)	危険債権 94.77%
要 注 意 先	要管理先 (合計 43)	要管理債権 31 小 計 137	6	36			引当金 (8) 担保/保証 (19)	要管理債権 87.95%
	その他の 要注意先 (合計 127)	正常債権 1,218	35	91				要管理債権 31
正常先 (合計 1,079)			1,079					全体の保全率 95.74%
合 計 1,355		合 計 1,355	非分類 1,192	Ⅱ分類 161	Ⅲ分類 2	Ⅳ分類 -		

6. 業種別貸出状況等

【単体】

①業種別貸出金

	平成15年3月末
製造業	14,713
農業	325
林業	20
漁業	-
鉱業	-
建設業	9,833
電気・ガス・熱供給・水道業	645
情報通信業	601
運輸業	2,916
卸売・小売業	16,409
金融・保険業	6,804
不動産業	22,360
各種サービス業	18,553
地方公共団体	2,241
その他	34,188
国内勘定合計	129,613
特別国際金融取引勘定	-
合計	129,613

②業種別リスク管理債権

	平成15年3月末
製造業	1,771
農業	-
林業	-
漁業	-
鉱業	-
建設業	2,096
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-
運輸業	10
卸売・小売業	3,196
金融・保険業	151
不動産業	4,247
各種サービス業	1,264
地方公共団体	-
その他	835
国内勘定合計	13,573
特別国際金融取引勘定	-
合計	13,573

③消費者ローン残高

	平成15年3月末	平成14年9月比	平成14年3月比	平成14年9月末	平成14年3月末
住宅ローン残高	24,544	556	1,557	23,988	22,987
流動化前残高	24,544	556	1,557	23,988	22,987
その他ローン残高	2,788	△215	△379	3,004	3,167
消費者ローン残高合計	27,333	341	1,178	26,992	26,155
住宅ローン流動化前残高	27,333	341	1,178	26,992	26,155

④中小企業等向け貸出額・比率

	平成15年3月末	平成14年9月比	平成14年3月比	平成14年9月末	平成14年3月末
中小企業等向け貸出額	116,790	554	2,595	116,236	114,195
中小企業等向け貸出比率	90.10	△0.15	△1.81	90.25	91.91

ご参考：14年3月末計数

(単位：百万円)

	平成14年3月末
製造業	14,568
農業	333
林業	-
漁業	-
鉱業	-
建設業	9,812
電気・ガス・熱供給・水道業	637
運輸・通信業	3,173
卸売・小売業、飲食店	19,709
金融・保険業	6,686
不動産業	22,378
サービス業	13,638
地方公共団体	250
その他	33,046
国内勘定合計	124,236
特別国際金融取引勘定	-
合計	124,236

「日本標準産業分類」の変更に伴い、「運輸・通信業」が「情報通信業」と「運輸業」に、「飲食店」が従来の区分から「各種サービス業」に移動したことにより過年度との比較ができなくなったため、過年度計数についてはご参考としております。

ご参考：14年3月末計数

(単位：百万円)

	平成14年3月末
製造業	2,492
農業	-
林業	-
漁業	-
鉱業	-
建設業	2,417
電気・ガス・熱供給・水道業	-
運輸・通信業	15
卸売・小売業、飲食店	4,012
金融・保険業	158
不動産業	3,973
サービス業	1,252
地方公共団体	-
その他	741
国内勘定合計	15,064
特別国際金融取引勘定	-
合計	15,064

「日本標準産業分類」の変更に伴い、「運輸・通信業」が「情報通信業」と「運輸業」に、「飲食店」が従来の区分から「各種サービス業」に移動したことにより過年度との比較ができなくなったため、過年度計数についてはご参考としております。

7. 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月比	平成14年3月比	平成14年9月末	平成14年3月末
預金(末残)	171,284	123	3,603	171,161	167,681
預金(平残)	170,650	233	2,123	170,417	168,527
貸出金(末残)	129,613	823	5,377	128,790	124,236
貸出金(平残)	127,145	1,635	7,637	125,509	119,507

< 御参考 > 国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月比	平成14年3月比	平成14年9月末	平成14年3月末
国内個人預金(末残)	139,863	5,554	9,841	134,308	130,021
うち流動性預金	44,150	2,418	3,415	41,732	40,735
うち定期性預金	95,712	3,136	6,426	92,575	89,286
国内法人預金(末残)	27,209	△135	225	27,345	26,984
うち流動性預金	16,833	1,143	1,316	15,690	15,517
うち定期性預金	10,376	△1,278	△1,091	11,654	11,467

(注) 1. 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 定期性預金=定期預金+定期積金